

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型） （愛称：世界の街並み） 第155期分配金は30円（1万口当たり、税引前）

2018年6月15日

平素は、『ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）（愛称：世界の街並み）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年6月15日に第155期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、30円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

第155期決算（18/6/15）にかかる分配金を従来の50円から30円に見直しましたのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2018年6月15日現在

基準価額	3,179円
純資産総額	935億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～150期	合計:	8,400円
第151期	(18/2/15)	50円
第152期	(18/3/15)	50円
第153期	(18/4/16)	50円
第154期	(18/5/15)	50円
第155期	(18/6/15)	30円
分配金合計額	設定来:	8,630円
	直近5期:	230円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

A1 現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、今後
も安定した分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすため
には、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水
準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直したのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果によるも
のです。

当ファンドは、第114期決算（15/1/15）以降50円の分配金を継続しておりましたが、50円のうち期中の配当
等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。

このような状況を踏まえ、今後も安定した分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金
の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されること
となります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

Q2 配当等収益の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第155期決算（18/6/15）では10円（1万口当たり、経費控除後）となっています。

下記の表にあるとおり、分配金の支払いのうち期中の配当等収益を超える分は、過去の蓄積等からお支払いしている状況にありました。

■配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第144期 (17/7/18)	第145期 (17/8/15)	第146期 (17/9/15)	第147期 (17/10/16)	第148期 (17/11/15)	第149期 (17/12/15)
配当等収益(経費控除後)	15円	2円	10円	7円	5円	13円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円
分配対象額(分配金支払い後)	1,002円	955円	915円	872円	827円	790円

決算期 決算日	第150期 (18/1/15)	第151期 (18/2/15)	第152期 (18/3/15)	第153期 (18/4/16)	第154期 (18/5/15)	第155期 (18/6/15)
配当等収益(経費控除後)	11円	1円	9円	12円	6円	10円
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	30円
分配対象額(分配金支払い後)	751円	702円	661円	623円	579円	558円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は、1万口当たり、税引前のものです。

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

Q3 30円分配はどのように決定したのですか？また、30円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A3 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって安定した分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって安定した分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A4 決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額的水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<http://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

A5 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを勘案した結果によるものです。したがって、今回の分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q6 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

A6

海外リート市場は、米国の長期金利上昇を受けて下落する局面もありましたが、米国を中心とした良好な実物不動産の需給動向、リートに対する買収の動きなどが支援材料となり底堅い展開となりました。今後も、実物不動産の好需給、割安なバリュエーション等が支援材料になると見込んでいます。

投資環境

海外リート市場は、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、米国の好調な労働市場、良好な実物不動産の需給動向などが支援材料となり堅調に推移しました。しかし、2018年1月以降は、米国の長期金利の急上昇が嫌気されたこと、ボラティリティ上昇に伴い、株式を中心としたリスク資産に対する売り圧力が高まったことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。その後、3月以降は、米国の長期金利が安定したこと、リートに対する買収の動き、好調な業績動向などが好感され、上昇基調となりました。

S&P先進国REIT指数（除く日本、米ドル）の推移

(期間：2017年5月31日～2018年6月7日)



※2017年5月31日 = 100として指数化
(出所：Bloomberg)

※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

よくあるご質問 (Q&A集)

今後の見通し

海外リート市場の見通しは以下の通りです。

<北米>

米国経済は堅調であり、歴史的に低い失業率、企業や消費者信頼感の高まりなどを背景に、米国経済は今後も底堅く成長すると予想しています。好調なマクロ経済やインフレ上昇見通しを反映して長期金利が緩やかに上昇する可能性があります。しかし、金利上昇が力強い経済成長を伴うものである限り、実物不動産市場における賃料や稼働率にプラスの影響を与えるものと考えます。米国リート市場については、引き続き長期金利の動向に左右される展開が想定されますが、リートの好調な業績動向、割安なバリュエーションなどを反映しながら、米国リートのパフォーマンスは回復基調を継続するものと考えます。

カナダについては、米国と地理的に近く米国の経済成長の恩恵を受けることが予想されます。

<欧州>

イギリスについては、EU（欧州連合）離脱に伴って需給悪化が懸念材料であるロンドンのオフィスや商業施設を保有するリートに対して引き続き慎重な見方としていますが、バリュエーション面での魅力は相対的に高まっていると考えています。ユーロ圏においては、マクロ経済の回復基調が見込まれることから、住宅関連リートが総じて好調と考えるとともに、需給が良好なスペインやフランスのオフィスリートも底堅い動きを見込んでいます。

<アジア・オセアニア>

オーストラリアでは、電子商取引の急成長から物流関連のリートに投資妙味があると考えますが、一方でショッピングセンターやショッピングモール等の商業施設を保有するリートについては、引き続き慎重な見方としています。アジア市場では、香港は金利上昇の影響が懸念されるものの、中国の消費拡大などが主要商業施設リートの下支えになると考えています。シンガポール市場については景気回復の兆しがみられるものの、バリュエーションなどの観点から引き続き慎重な見方としています。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q7 今後の運用方針について教えてください。

A7 国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。グローバルな実物不動産の収益環境は引き続き改善が見込めると考えており、金利感応度の高いセクターよりも、景気感応度の高いセクターを 선호します。

運用方針

引き続き、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。投資家が長期金利に着目している局面においては、リートのボラティリティは引き続き短期的に高くなる可能性があると考えますが、長期金利の上昇の背景には健全な経済成長およびインフレ兆候の高まりがあります。底堅い経済成長、安定的な雇用創出、合理的な新規供給の水準や相対的に緩和的な金融情勢を鑑みると、グローバルな実物不動産の収益環境は引き続き改善が見込めると考えています。このような状況のなかで、当ファンドでは金利感応度の高いセクターよりも、景気感応度の高いセクターを 선호します。

<北米>

米国では、成長性とバリュエーションの観点から魅力的なセクター・銘柄に注目していく方針です。用途別では、賃金上昇など好調な労働市場から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持しています。また、西海岸を中心として需給が良好なオフィスリートや、電子商取引やクラウド関連などインターネットの利用拡大から成長が期待されるデータセンターを保有するリートに投資妙味があると考えます。

<欧州>

イギリスでは、景気変動の影響を受けにくく、構造的な成長が見込まれるセクターである貸倉庫を保有するリートやヘルスケアリートなどを選好していく方針です。また、バリュエーション面を考慮しながら、オフィスリートにも注目しています。ユーロ圏では、景気拡大の恩恵を受けやすい、スペインのオフィスリートや、供給懸念の少ないフランスのオフィスリートに注目しています。

<アジア・オセアニア>

オーストラリアでは、空室率の低下や賃料の上昇がみられるシドニーを中心にオフィスリートや、電子商取引拡大から恩恵を受ける産業施設リートを中心に投資してまいります。香港では、中国の消費拡大や旅行者数の増加が支援材料となるため、安定した利益成長が期待される商業施設リートを 선호します。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

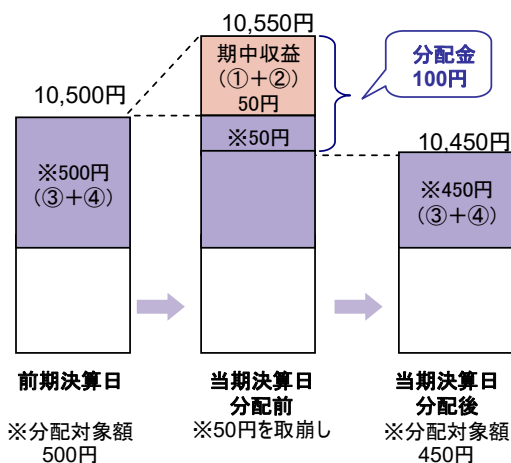
投資信託で分配金が支払われるイメージ



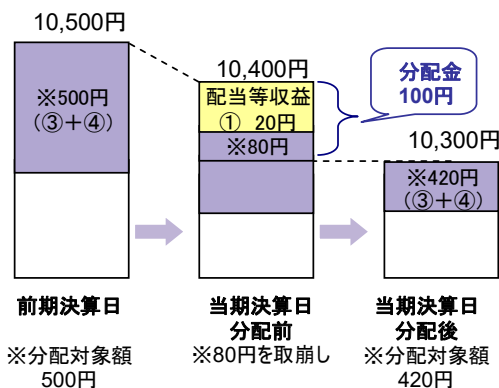
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



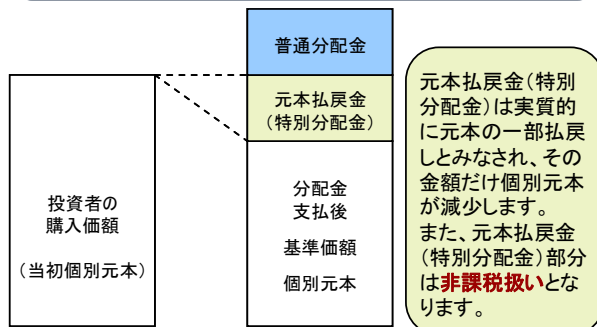
前期決算日から基準価額が下落した場合



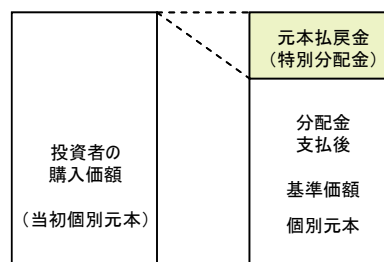
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型） （愛称：世界の街並み）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 海外のリート（不動産投資信託）に分散投資し、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 海外のリートに分散投資します。
 - ◆投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
 - イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
 - ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
 2. リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。
 3. 毎月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ◆マザーファンドは、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リート of の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型） （愛称：世界の街並み）

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.7%（税抜2.5%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.5984% （税抜 1.48%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

R&Iファンド大賞2018について

当ファンドは、「R&Iファンド大賞2018」におきまして投資信託／グローバルREIT部門 優秀ファンド賞を受賞いたしました。

※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型）＜愛称：世界の街並み＞ 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○	
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。